

## 1 ご利用になる方のために

- (1) 原則として平成 30 年の暦年、又は会計年度における本県の人口・産業・経済・社会・文化など各分野にわたる統計資料を収録しています。
- (2) 兵庫県以外の地域と区別する必要のない限り、兵庫県という名称は省略しています。
- (3) 資料は、主に官公庁公表の統計を掲載し、その出所は各統計表に示しています。
- (4) 特に注記のない限り、「年」は暦年（1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間）、「年度」は会計年度（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間）、「何年何月何日」はその期日現在の数値であることを示しています。
- (5) 単位未満の数値については、原則として四捨五入しています。したがって、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合があります。
- (6) 統計表中の符号の用法は、原則として次のとおりです。
  - ・「－」……皆無又は該当事実のないもの
  - ・「…」……数値が不詳又は資料のないもの
  - ・「0」……数値が表章単位未満のもの
  - ・「x」……数値が秘匿されているもの
  - ・数値の前の「－」……数値がマイナスとなっているもの
- (7) 本書に収録した統計表に係る県内行政区画は、原則として平成 31 年 4 月 1 日現在のものに拠っています。ただし、「篠山市（令和元年 5 月 1 日市名変更）」は、「丹波篠山市」と表記しています。なお、旧宍粟郡安富町（西播磨地域）は平成 18 年 3 月 27 日に姫路市（中播磨地域）に編入合併したため、旧安富町にかかる統計データは、原則として中播磨地域に集計されています。
- (8) 本書収録の統計資料について更に詳細な数値が必要な場合、あるいは疑義がある場合は、各表ごとに付記している資料を参照されるか、同資料の作成機関等又は兵庫県企画県民部ビジョン局統計課に照会してください。

## 2 兵庫県の位置

位置	地名	経緯度
東端	川西市黒川	東経 135° 28′ 07″
西端	赤穂郡上郡町行頭	東経 134° 15′ 09″
南端	南あわじ市沼島	北緯 34° 09′ 21″
北端	豊岡市竹野町猫崎	北緯 35° 40′ 29″
県庁所在地	神戸市中央区下山手通 5 丁目 10-1	東経 135° 10′ 59″ 北緯 34° 41′ 29″

資料：国土交通省国土地理院

## 3 兵庫県のあらまし

**位置** 本県は本州のほぼ中央部に位する近畿地方の西部に位置し、東は大阪・京都の両府、西は岡山・鳥取の両県に接しており、北は日本海に面し、南は大阪湾、太平洋に臨んで、その間に淡路島を抱き、和歌山・徳島両県と相対している。本州両端の青森・山口の 2 県を除けば唯一南北を海に面した県である。

日本の標準時を定める日本標準時子午線（東経 135 度）は、淡路市から明石市、西脇市、豊岡市等を通り日本海に伸びている。

**面積** 本県の総面積は 8,400.95 km<sup>2</sup>（平成 30 年 10 月 1 日現在）で、全国面積(377,974.17 km<sup>2</sup>)の約 2.22%を占めている。

**人口** 本県の人口は 5,483,450 人（平成 30 年 10 月 1 日現在、総務省推計人口）で全国人口の約 4.34%に当たり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県に次いで第 7 位である。戦後初めての昭和 22 年国勢調査人口（3,057,444 人）から 67 年間の変化を見ると、平成 17 年までは、阪神淡路大震災のあった平成 7 年に一時的に減少した他は増加を続けていたが、平成 22 年国勢調査で初めて、減少していることが確認され、その後は減少が続いている。

**地勢** 本県の中央部よりやや北寄りに、中国山脈が東西に走り、これによって県土は南北に分かれ、南は瀬戸内海傾面を、北は日本海傾面を形成している。

この背景部は播但高原を形成し東へ伸びて丹波高原に連なり、また神戸市の北部を六甲地壘が東西に走り、西に伸びて淡路地壘の北部に続いている。淡路地壘は島を縦断して、対岸の紀伊半島に伸び和泉山脈に接続している。南部は播但高原から南に流れる諸川などから播磨平野が、また武庫川などが作る複合三角州は武庫平野となっていていずれも広大な産業、文化活動の舞台を提供している。これに対して北部は細長い谷底平野で自然に恵まれている。

**地質** 本県の地質は大まかに太古層、秩父古生層、中生層、第三紀層に区分される。太古層は淡路南端の沼島に、秩父古成層は但馬南部、丹波北部、中部播磨に、中生層は但馬、播磨の北部、篠山盆地、淡路南部に、第三紀層は播磨の東部と南部摂津、但馬中部に分布している。六甲山から淡路北部、但馬の北部と中部にかけては花崗岩域を形成しており、神戸港が天然の良港となっている原因にもなっている。

**河川** 播但高原を分水嶺として、河川はおおむね南北に流れている。南へ流れるものは東から大阪湾に注ぐ神崎川、武庫川があり、このデルタ地帯がわが国有数の阪神工業地帯であり、神戸から西には、加古川、市川、夢前川、揖保川、千種川がある。これらの形成する複合デルタが穀倉として昔から繁栄した播磨平野であり、近時は播磨工業地帯として急速に発展し、阪神地帯と並ぶ一大生産地帯を形成している。北へ流れるものは円山川、竹野川、矢田川、岸田川があり、これらの流域は細長い谷底平野である。

**港湾・漁港** 南北を海に囲まれた兵庫県は古くから天然の良港に恵まれ、港湾数は幕末に開港した神戸港をはじめ大小 30 に達している。特に、神戸港は自然条件に恵まれ、世界に誇る規模をもち、わが国有数の貿易港である。国際戦略港湾として 1 港（神戸）、国際拠点港湾として 1 港（姫路）、重要港湾として 2 港（尼崎西宮芦屋、東播磨）、地方港湾として瀬戸内海側に 7 港、淡路に 16 港、日本海側に 3 港が指定されている。また、漁港数

も 53 港と多く、瀬戸内海側 38 港、日本海側 15 港となっている。

**気 象** 本県はわが国における温暖な県の一つにあげられているが、気象上からみると、瀬戸内海側、中部山岳、日本海側と三つに区分され、それぞれ特有の気象状況にある。

北部日本海側は、豊岡市で平均気温が 15.2℃、年間降水量は 2,317.5mm（平成 30 年）であり、曇雨の日の多いのが特徴である。冬季はシベリアの季節風をうけて降雪量が多く、各所にスキーの適地があり、スキーヤーのメッカとなっている。南部瀬戸内海側は、神戸市で平均気温 17.4℃、年間降水量は 2,037.5mm（平成 30 年）と四季を通じて温暖な好条件に恵まれ、各産業の生産活動も活発である。

**山 岳** 標高 1,510m の氷ノ山（養父市関宮町）が県内最高峰で、ほかに 1,000m をこす山は約 30 を数え、多くは中国山脈を形成するうちに含まれる。県南の六甲地塁の六甲・摩耶の両山（神戸市）には、ゴルフ場、ホテル、展望施設、ドライブウエーなどの観光施設が完備し、内外の観光客を呼んでいる。また播磨地域には、書写、雪彦、笠形などの有名な山があり、淡路の先山は霊山として名高い。

**行 政** 慶応 3 年 12 月王政復古の大号令によって明治政府が成立し、その翌年の慶応 4 年正月に兵庫県鎮台が設置されたが、設置わずか 11 日にして（慶応 4 年 2 月）兵庫県裁判所と改称された。明治 4 年 7 月廃藩置県が断行され兵庫、姫路（のち飾磨と改称）、豊岡、名東の 4 県がおかれ、その後明治 9 年 8 月、ふたたび大幅な府県の合併が行われるに及び、同年 8 月太政官布告第 11 号で飾磨県の全部と豊岡県のうち但馬国及び丹波国、多紀、氷上の両郡を兵庫県に合併し同時に名東県の管轄のうち淡路国を兵庫県に編入し現在の兵庫県の区域がほぼ確定された。

明治 22 年 4 月市制・町村制施行により当時 3,379 あった町村が 2 市（神戸、姫路）33 郡 26 町 402 村に整理され、明治 29 年 4 月に郡制が置かれて 25 郡に編成されたが、大正 12 年 4 月に郡制は廃止された。新しい市はその後も続々生まれたが戦後地方自治制度の大改革が行われ、その性格は大きく変わった。昭和 28 年 9 月の町村合併促進法の施行とともに急速に町村合併が促進され、昭和 37 年 4 月には 20 市 77 町となり、全国初の無村県となった。その後、昭和 42 年 4 月に加西市が新設されるなどし、昭和 54 年 2 月には 21 市 70 町となった。

平成 11 年 4 月の篠山市の新設以降、いわゆる「平成の大合併」により、平成 18 年 4 月までに養父市、丹波市、南あわじ市、豊岡市、朝来市、淡路市、宍粟市、西脇市、たつの市、洲本市、加東市、香美町、佐用町、新温泉町、多可町及び神河町が新設合併、三木市及び姫路市が編入合併し、平成 19 年度末現在で 29 市 12 町となっている。

**財 政** 昭和 30 年度以降財政再建団体の指定を受けたが、その後再建整備に努めた結果、35 年には再建債の残額 6 億円を返済し、以後は健全な財政を維持している。一般会計では昭和 30 年に歳入決算額が 200 億円台に乗り、34 年度には 300 億円台に、36 年度は 500 億円台へと経済の高度成長の影響を受けて歳入は順調に伸び、42 年度には 1,000 億円台、51 年度には 5,000 億円を超え、61 年度には 1 兆円台、平成 7 年度以降は平成 9 年度を除き 2 兆円台が続いたが、平成 24 年度からは再び 1 兆円台（平成 30 年度 1 兆 7,925 億円）となっている。